地方公共団体における災害情報等の伝達のあり方等に係る検討会 【第1回会合】

日時:平成24年6月14日(木)15:00~

場所:経済産業省別館共用会議室1031号会議室

〈議事次第〉

- 1. 開 会
- 2. 挨 拶
- 3. 議事
- (1)検討会の趣旨・目的
- (2)検討スケジュール
- (3) 住民等への情報伝達の現状
 - 事務局 (消防庁国民保護・防災部 防災情報室・国民保護室)
 - 内閣官房(安全保障・危機管理担当)
 - 〇 内閣府防災(事業推進担当)
 - 〇 気象庁総務部企画課
 - 総務省情報流通行政局地域通信振興課
- (4)検討の進め方
- 4. 閉会

【配付資料一覧】

配席図

開催要綱(別紙 委員名簿)
想定スケジュール
東日本大震災における防災行政無線等による情報伝達に
ついて(事務局:消防庁 防災情報室)
情報伝達手法の実態について(防災情報室)
地方公共団体における多様な情報伝達手段の現状に
ついて(防災情報室)
住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験について
(防災情報室)
J-ALERT に関する概要(事務局:消防庁 国民保護室)
内閣官房からの概要説明(内閣官房(安危))
防災情報の活用に係るプロジェクトチームについて
(内閣府防災担当)
「竜巻等突風対策局長級会議」について (内閣府防災
担当)
気象庁が発表する防災気象情報(気象庁総務部企画課)
「公共情報コモンズ」について(総務省情報流通行政局
地域通信振興課)
情報伝達に関する主な論点
地方公共団体の実態調査